

半 期 報 告 書

(第81期中) 自 平成18年 4 月 1 日
至 平成18年 9 月30日

ア ッ ギ 株 式 会 社

(209010)

第81期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

ア ッ ギ 株 式 会 社

目 次

	頁
第81期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
2 【中間財務諸表等】	46
第6 【提出会社の参考情報】	65
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	66
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月20日

【中間会計期間】 第81期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 アツギ株式会社

【英訳名】 ATSUGI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 本 義 治

【本店の所在の場所】 神奈川県海老名市大谷3905番地

【電話番号】 046(235)8104

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 根 本 達 彦

【最寄りの連絡場所】 神奈川県海老名市大谷3905番地

【電話番号】 046(235)8104

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 根 本 達 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第79期中	第80期中	第81期中	第79期	第80期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	12,941	12,091	11,553	26,404	25,156
経常利益 (百万円)	407	921	931	1,112	1,950
中間(当期)純利益 (百万円)	401	873	1,228	1,200	1,930
純資産額 (百万円)	37,799	41,788	43,654	39,714	41,958
総資産額 (百万円)	52,246	54,960	55,464	52,788	56,713
1株当たり純資産額 (円)	233.61	244.56	243.06	232.29	245.67
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	2.48	5.11	7.09	7.25	11.30
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.3	76.0	78.2	75.2	74.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,045	1,381	△1,080	2,973	3,542
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△833	△515	341	△1,477	△525
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,053	△1,493	476	△1,027	△2,455
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	2,790	3,446	4,396	4,057	4,653
従業員数 (名)	1,265 (3,064)	1,386 (2,932)	1,425 (2,586)	1,247 (3,031)	1,389 (2,765)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、半期(年間)の平均人員を()内に外数で記載しております。

4 第80期中の従業員数は、在外子会社の生産拡大により増加しております。

5 第80期の従業員数は、グループ事業再編による中国生産の拡大により増加しております。

6 第80期の臨時従業員数は、グループ事業再編による国内製造工場の閉鎖等により減少しております。

7 純資産の算定にあたり、第81期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第79期中	第80期中	第81期中	第79期	第80期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	12,796	11,945	11,414	26,087	24,838
経常利益 (百万円)	405	712	924	800	1,504
中間(当期)純利益 (百万円)	391	601	1,328	850	1,489
資本金 (百万円)	31,706	31,706	31,706	31,706	31,706
発行済株式総数 (株)	208,195,689	208,195,689	208,195,689	208,195,689	208,195,689
純資産額 (百万円)	43,097	45,207	45,375	43,604	45,132
総資産額 (百万円)	58,423	59,343	57,868	56,778	60,314
1株当たり純資産額 (円)	216.71	227.58	228.60	219.40	227.30
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	1.97	3.03	6.69	4.28	7.50
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	1.00	2.00
自己資本比率 (%)	73.8	76.2	78.4	76.8	74.8
従業員数 (名)	294 (582)	279 (567)	270 (492)	284 (569)	265 (522)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、半期(年間)の平均人員を()内に外数で記載しております。

4 純資産の算定にあたり、第81期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
繊維事業	1,420 (2,584)
非繊維事業	5 (2)
合計	1,425 (2,586)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、当中間連結会計期間の平均人員を()内に外数で記載しております。
2 従業員数は在外子会社の生産拡大により増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	270 (492)
---------	-----------

- (注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、当中間会計期間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

- ア 名称 UIゼンセン同盟アツギ労働組合
イ 結成年月日 昭和30年7月8日
ウ 組合員数 199人
エ 労使関係 安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期のわが国経済は、原油高騰による影響も懸念されましたが、企業収益改善にともなう設備投資の増加に加え、雇用情勢も拡大するなど、景気は順調に推移しております。

このような状況において当社グループは、原料加工から最終製品までを一貫生産し販売するメーカーとして、技術開発力を生かした完成度の高い商品を提案してまいりました。レグウェア部門ではセパレート商品の一層の拡大と適度な引き締め感をもった着圧商品の充実をはかり、また、紳士のハイソックス市場に本格進出し「洒落男（しゃれお）」ブランドを新たに展開するなど、消費者ニーズに即応する商品の開発、販売に努力を傾注してまいりました。また、インナーウェア部門につきましては、団塊ジュニア向け新ブランド「ナチュア」を発売するなど、おしゃれ感と、快適・機能性の両面から消費者の満足できる付加価値商品の提案を行ってまいりました。しかしながら、レグウェア部門はプレーンストッキングの不振が続き、インナーウェア部門においても実用衣料品の低迷等により売上は減少し、当上半期の連結売上高は、繊維部門は11,066百万円（前年同期比3.5%減）となり、非繊維部門は487百万円（前年同期比22.1%減）、合計で11,553百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

また、利益面では、高付加価値商品の販売による利益率改善により、連結経常利益は931百万円（前年同期比1.1%増）となり、また、特別利益として投資有価証券売却益474百万円を計上したこと等により、連結中間純利益は1,228百万円（前年同期比40.7%増）となりました。

セグメント別の概況

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔繊維事業〕

レグウェア部門は、全般的に厳しい状況の中においても、着圧商品「クリニカル」、ファッション商品「レリッシュ」および新規参入の紳士ハイソックス「洒落男（しゃれお）」は順調に推移したものの、プレーンストッキングの落ち込みをカバーできず、当部門の連結売上高は9,236百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

インナーウェア部門は、実用衣料品市場は依然として低調に推移しており、また、低価格輸入品により商品価格の低迷も続いております。このような中で当社はサニタリーショーツやアウターに響かないガードル「スラリ」は順調に推移しましたが、主力のブラジャーの不振により、当部門の売上高は1,829百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

この結果、当セグメントの売上高は11,066百万円（前年同期比3.5%減）となり、営業利益は677百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

〔非繊維事業〕

介護用品は順調に伸長しましたが、不動産売上が減少したことにより、当部門の売上高は487百万円（前年同期比22.1%減）となり、営業利益は206百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

当中間連結会計期間においてセグメント間の内部売上高を含む売上が10%超になりましたので、所在地別セグメントを記載しております。

なお、前中間連結会計期間においては、事業の所在地セグメントの記載を省略しているため、前期比較は行っておりません。

[日本]

日本での売上高は11,525百万円、営業利益は870百万円となりました。

[中国]

中国での売上高は1,754百万円、営業利益は64百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

科目	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	増減 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,381	△1,080	△2,461	3,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	△515	341	856	△525
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,493	476	1,969	△2,455
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	5	△10	34
現金及び現金同等物の増加(△減少)額	△611	△256	355	595
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,446	4,396	950	4,653

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ2,461百万円減少し、1,080百万円の支出となりました。税金等調整前中間純利益1,333百万円を計上しましたが、厚生年金基金解散に伴い、受給権者に対する補填の未払金支払1,793百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ減少いたしました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によって得られたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ856百万円増加し、341百万円となりました。投資有価証券の取得による支出が959百万円増加しましたが、投資有価証券の売却による収入が1,288百万円増加し、有形固定資産取得による支出が416百万円減少したことによります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1,969百万円増加し、476百万円となりました。主に子会社所有の親会社株式売却による収入が1,183百万円と長期借入金の返済による支出が720百万円減少したことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	対前年同期比(%)
繊維事業	6,664	△6.6
非繊維事業	—	—
合計	6,664	△6.6

(注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社10社以下同じ)は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	対前年同期比(%)
繊維事業	11,066	△3.5
非繊維事業	487	△22.1
合計	11,553	△4.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成16年度から3カ年の『第2次中期経営計画』を推進しており、『営業力の強化』をメインテーマとして『営業基盤の強化』『収益構造の強化』『組織能力の向上』の3つの強化策により、企業価値の向上を図ってまいります。今年度は、計画の最終年度にあたり、合理化とコストダウンにより収益構造の強化は実現できましたが、市場の低迷等により、売上については厳しい状況が続いております。売上対策としては、国内販売の再構築と海外販売の拡大を並行して進め、長期にわたる売上減少に歯止めをかける所存であります。国内販売については、品質のアツギの原点に立ち戻り、プレーンパンティストッキングの基幹ブランドを全面リニューアルすることによりブランドの再構築を図り拡販につなげます。また、企画・開発力を活かした高機能、高付加価値商品の製造販売を進めてまいります。海外販売については、組織体制の強化を行い、英国を中心とした欧州および中国市場の一層の開拓により、大幅な拡大を目指します。

また、SCMの推進・改善により、生産リードタイムの短縮と更なる在庫削減の実現を目指します。

今後の継続的な成長のためには、従業員の意識改革と人材確保が重要な課題であると認識しております。生産工場では、技術の継承と総合的な技術力アップを目的に、技術認定制度の導入を進めており、競争力のある人材の育成に注力しております。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループは「美しさ」と「快適さ」を追求し、素材の応用研究から、新製品の開発、さらなる付加価値向上のための研究開発を積極的に行っております。特に平成19年12月の創立60周年に向けて、当社の主力事業の靴下部門で主力規格「ミラキャラット」、当社フルサポーターの基礎となった「スリムライン」のフルモデルチェンジを行います。

当社グループの研究開発は、当社の企画開発部門を中核として、連結子会社（国内製造会社）の技術開発部門により行われております。

当中間連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は313百万円であります。事業の種類別セグメントの研究開発活動は次のとおりであります。

（繊維事業）

（1）靴下部門

- ①「ミラキャラット」は素材開発から快適さを追求し、透明で肌触りのなめらかを実現しました。また、従来にない立体編によりホールド感を高め、つま先はナチュラルトウ仕様にするなどフルモデルチェンジを行いました。
- ②ミセスに支持を受けている「スリムライン」は、より保湿効果を出すためコラーゲンを配合し、更にスクワランを付加した原料に改良する等により快適さを実現しました。
- ③当社の最高級規格である「エクスエール」を百貨店を中心とした高付加価値商品の柱に育てるため、手作りに近いかたちの商品開発を行っております。

（2）インナーウェア部門

- ①「曲がり角からもっとキレイ」をキーワードに、崩れるボディラインを意識した女性向けに、化粧品のようにピンポイントで悩みに効く機能を持たせた商品「N-Line」を開発し、販売しております。
- ②成形インナーでは、防寒商品との位置づけから通年商品へ発展させる目的で素材面での差別化研究と他社にない柄の企画開発を進めております。

（非繊維事業）

介護部門

「介護する人と介護される人のどちらにも快適な生活を送ってほしい」をテーマに研究開発を進めております。

- ①当社の特許である「無臭システム」と本格家具を融合した新タイプのポータブルトイレの機能、デザインの改良に加え「無臭システム」のコストダウンの研究を進めております。
- ②当社グループの靴下製造の技術力を活かし、天然素材や発熱繊維等の高機能素材を使った介護用ソックスの規格の開発に加え、介護予防の観点から老人のトレーニングに向けたソックスの研究を進めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

該当事項はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において実施した設備投資は369百万円であり、ほぼ計画のとおりであります。
なお、前連結会計年度末における設備投資計画800百万円の変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	391,039,000
計	391,039,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	208,195,689	208,195,689	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	208,195,689	208,195,689	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年9月30日	—	208,195,689	—	31,706	—	7,927

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アツギむつ株式会社	神奈川県海老名市大谷3905	14,002	6.72
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	10,255	4.92
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,707	3.22
アツギ白石株式会社	神奈川県海老名市大谷3905	6,121	2.94
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,958	1.90
旭化成せいり株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜1丁目11-3	3,451	1.65
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	3,289	1.58
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	2,443	1.17
モルガンスタンレーアンドカン パニーインターナショナル リミテッド (常任代理人 モルガン・スタン レー証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号恵比寿 ガーデンプレイスタワー)	2,002	0.96
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	1,804	0.86
計	—	54,033	25.95

(注) 1 上記の信託銀行の所有株式数には、下記の投資信託株式及び年金信託設定株式が含まれております。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 5,210千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,711千株

2 上記のほか当社所有の自己株式9,699千株(4.65%)があります。

3 当社は、半期報告書提出日までにアツギむつ株式会社所有の自己株式10,000千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.80%)を買受しております。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,699,000 (相互保有株式) 普通株式 20,123,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 173,690,000	173,690	—
単元未満株式	普通株式 4,683,689	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	208,195,689	—	—
総株主の議決権	—	173,690	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ24,000株(議決権24個)及び900株が含まれております。

2 単元未満株式数には、当社所有の自己株式718株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アツギ㈱	神奈川県海老名市大谷3905	9,699,000	—	9,699,000	4.65
(相互保有株式) アツギむつ㈱	神奈川県海老名市大谷3905	14,002,000	—	14,002,000	6.72
(相互保有株式) アツギ白石㈱	神奈川県海老名市大谷3905	6,121,000	—	6,121,000	2.94
計	—	29,822,000	—	29,822,000	4.65

(注) 1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に2,000株(議決権2個)含まれております。

2 半期報告書提出日までにアツギむつ㈱所有の自己株式を10,000千株取得しております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	229	212	172	175	178	175
最低(円)	203	164	147	146	160	157

(注) 上記最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金	3		3,446		4,396		4,653	
2 受取手形及び 売掛金			4,163		4,131		4,197	
3 有価証券			0		0		0	
4 たな卸資産			6,506		6,126		5,390	
5 繰延税金資産			327		256		370	
6 その他			549		717		320	
貸倒引当金		50		68		60		
流動資産合計		14,942	27.2	15,559	28.1	14,871	26.2	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	1	16,722		16,714		16,694		
減価償却 累計額		9,277	7,445	9,545	7,168	9,381	7,312	
(2) 機械装置 及び運搬具		10,074		10,757		10,493		
減価償却 累計額		4,999	5,074	5,874	4,882	5,482	5,011	
(3) 土地	1		17,828		17,523		17,782	
(4) 建設仮勘定			160		86		37	
(5) その他			563		587		572	
減価償却 累計額			443	119	474	112	456	115
有形固定資産 合計			30,628		29,773		30,259	
2 無形固定資産								
(1) 土地使用権			183		187		188	
(2) ソフトウェア			122		88		104	
(3) 電話加入権等			27		0		27	
無形固定資産 合計			332		277		319	
3 投資その他の 資産								
(1) 投資有価証券			8,304		9,028		10,428	
(2) その他			757		826		833	
貸倒引当金			6		0		0	
投資その他の 資産合計			9,055		9,853		11,262	
固定資産合計			40,017	72.8	39,904	71.9	41,842	73.8
資産合計			54,960	100.0	55,464	100.0	56,713	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		2,477		2,674		2,494		
2	1	1,320		180		540		
3		3,144						
4		84		141		135		
5		217		243		204		
6		693		1,364		3,340		
		7,937	14.5	4,603	8.3	6,714	11.8	
流動負債合計								
固定負債								
1	1	180						
2		1,040		1,366		1,920		
3		230		2,478		2,460		
4		2,640		2,535		2,519		
5		2		2		2		
6		854		824		844		
		4,950	9.0	7,206	13.0	7,747	13.7	
		12,887	23.5	11,809	21.3	14,462	25.5	
負債合計								
(少数株主持分)								
少数株主持分								
		283	0.5			292	0.5	
(資本の部)								
資本金								
		31,706	57.7			31,706	55.9	
資本剰余金								
		10,600	19.3			10,601	18.7	
利益剰余金								
		1,016	1.8			2,073	3.7	
土地再評価差額金								
		336	0.6			1,893	3.3	
その他有価証券 評価差額金								
		1,519	2.7			2,805	4.9	
為替換算調整勘定								
		80	0.1			6	0.0	
自己株式								
		3,310	6.0			3,328	5.9	
		41,788	76.0			41,958	74.0	
資本合計								
負債、少数株主 持分及び資本合計		54,960	100.0			56,713	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				31,706	57.2		
2 資本剰余金				11,100	20.0		
3 利益剰余金				2,764	5.0		
4 自己株式				2,655	4.8		
株主資本合計				42,915	77.4		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				1,995	3.6		
2 繰延ヘッジ損益				131	0.2		
3 土地再評価 差額金				1,713	3.1		
4 為替換算調整 勘定				26	0.1		
評価・換算 差額等合計				439	0.8		
少数株主持分				299	0.5		
純資産合計				43,654	78.7		
負債純資産合計				55,464	100.0		

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		12,091	100.0		11,553	100.0	25,156	100.0	
II 売上原価			7,410	61.3		6,892	59.7	15,768	62.7	
売上総利益			4,680	38.7		4,661	40.3	9,387	37.3	
III 販売費及び 一般管理費			3,770	31.2		3,777	32.7	7,532	29.9	
営業利益			909	7.5		883	7.6	1,855	7.4	
IV 営業外収益										
1 受取利息			3			9		10		
2 受取配当金			49			58		76		
3 持分法による 投資利益			1			—		1		
4 損保代理店 手数料収入			—			—		10		
5 為替差益		58			13		145			
6 その他		35	148	1.2	45	126	1.1	80	326	1.3
V 営業外費用										
1 支払利息		33			6		47			
2 持分法による 投資損失		—			1		—			
3 減価償却費		2			4		2			
4 支払手数料		11			10		23			
5 賃貸設備補修 費用		35			16		38			
6 資材除却損		25			—		44			
7 営業外租税		17			25		38			
8 その他		11	136	1.1	13	78	0.6	34	231	0.9
経常利益			921	7.6		931	8.1		1,950	7.8
VI 特別利益										
1 厚生年金基金 解散益		4,363			—		4,363			
2 投資有価証券 売却益		—			474		—			
3 その他		8	4,372	36.1	15	490	4.2	148	4,511	17.9
VII 特別損失										
1 減損損失	※2	2,284			26		2,284			
2 固定資産除却損	※3	1,215			13		1,239			
3 固定資産売却損	※4	—			34		—			
4 事業再編損失	※5	762			—		831			
5 厚生年金基金 清算損失		—			13		—			
6 その他		—	4,261	35.2	1	88	0.8	3	4,358	17.3
税金等調整前 中間(当期) 純利益			1,032	8.5		1,333	11.5		2,103	8.4
法人税、住民税 及び事業税		14			78		76			
法人税等調整額		150	165	1.3	24	102	0.9	108	184	0.7
少数株主損益			6	0.0		△1	0.0		10	0.0
中間(当期) 純利益			873	7.2		1,228	10.6		1,930	7.7

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			10,600		10,600
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		0	0	0	0
資本剰余金中間期末 (期末)残高			10,600		10,601
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			534		534
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		873	873	1,930	1,930
利益剰余金減少高					
1 配当金		170		170	
2 土地再評価差額金取崩額		219	390	219	390
利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,016		2,073

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	31,706	10,601	2,073	△3,328	41,052
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△341		△341
中間純利益			1,228		1,228
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		499		685	1,184
土地再評価差額金取崩			△197		△197
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	499	690	672	1,862
平成18年9月30日残高(百万円)	31,706	11,100	2,764	△2,655	42,915

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	2,805	—	△1,893	△6	905	292	42,250
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)							△341
中間純利益							1,228
自己株式の取得							△12
自己株式の処分							1,184
土地再評価差額金取崩							△197
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△809	131	179	32	△465	6	△459
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△809	131	179	32	△465	6	1,403
平成18年9月30日残高(百万円)	1,995	131	△1,713	26	439	299	43,654

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		1,032	1,333	2,103
2 減価償却費		736	661	1,457
3 減損損失		2,284	26	2,284
4 退職給付引当金の 増加額(△減少額)		△1,144	15	△1,266
5 貸倒引当金の増加額		1	8	6
6 賞与引当金の増加額 (△減少額)		△15	38	△27
7 役員退職慰労引当金の 増加額(△減少額)		0	△0	△0
8 受取利息及び受取配当金		△53	△67	△86
9 支払利息		33	6	47
10 持分法による投資損益 (△利益)		△1	1	△1
11 投資有価証券売却益		△8	△474	△103
12 有形固定資産除却損		1,045	12	1,054
13 売上債権の減少額 (△増加額)		460	67	429
14 たな卸資産の減少額 (△増加額)		△332	△766	765
15 仕入債務の増加額 (△減少額)		5	125	△178
16 未払消費税等の増加額 (△減少額)		△115	△59	△75
17 退職給付信託解約に伴う 受入額		△5,125	-	△5,125
18 厚生年金基金解散による退職 金加算部分他の補填に伴う未 払金の増加額(△減少額)		1,793	△1,793	1,793
19 その他		804	△187	463
小計		1,401	△1,053	3,541
20 利息及び配当金の受取額		50	58	85
21 利息の支払額		△33	△6	△47
22 法人税等の支払額		△35	△78	△37
営業活動による キャッシュ・フロー		1,381	△1,080	3,542

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		△703	△287	△939
2 有形固定資産の売却 による収入		6	120	169
3 無形固定資産の取得 による支出		△0	△2	△0
4 投資有価証券の取得 による支出		△76	△1,035	△142
5 投資有価証券の売却 による収入		258	1,546	458
6 貸付による支出		—	—	△82
7 その他		—	—	11
投資活動による キャッシュ・フロー		△515	341	△525
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		△231	—	△214
2 長期借入金の 返済による支出		△1,080	△360	△2,040
3 配当金の支払額		△167	△335	△168
4 自己株式売却による収入		—	1,183	—
5 自己株式(単元未満株式) の純増減額		△14	△10	△32
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,493	476	△2,455
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		15	5	34
V 現金及び現金同等物の 増減額 (△減少額)		△611	△256	595
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		4,057	4,653	4,057
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	3,446	4,396	4,653

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 10社 子会社はすべて連結しております。 主要な子会社 アツギむつ株式会社 アツギ白石株式会社 煙台厚木華潤靴下有限公司	連結子会社数 10社 同左	連結子会社数 10社 同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 山東華潤厚木尼龍有限公司	持分法適用の関連会社数 同左	持分法適用の関連会社数 同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 煙台厚木華潤靴下有限公司 阿姿誼(上海)針織有限公司 阿姿誼(上海)国際貿易有限公司 中間決算日 6月末日 中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。	連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 同左	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 煙台厚木華潤靴下有限公司 阿姿誼(上海)針織有限公司 阿姿誼(上海)国際貿易有限公司 決算日 12月末日 連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等による時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 提出会社及び国内子会社：定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 海外子会社：定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15年～65年</p> <p>機械装置及び運搬具 10年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等による時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等による時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間対応分を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当中間連結会計期間末の退職給付債務として自己都合要支給額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応分を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当連結会計年度末における退職給付債務として自己都合要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(会計処理の変更)</p> <p>提出会社では、従来、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しておりましたが、当中間連結会計期間より簡便法により費用処理することに致しました。</p> <p>これは、厚生年金基金を解散し、退職給付制度が退職一時金制度のみとなり、その対象者が300人未満であり、今後も300人未満で推移することが見込まれ、退職給付制度の重要性が乏しくなったため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(会計制度委員会報告第13号)」により簡便法に変更するものであります。</p> <p>この結果、簡便法への変更により退職一時金について原則法によった場合と比較して退職給付費用が減少することにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1百万円増加しております。また、退職給付債務の減少額268百万円を特別利益として計上しております。</p> <p>この結果、税金等調整前中間純利益が269百万円増加しております。</p>	<p>——</p>	<p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、提出会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しておりましたが、当連結会計年度より簡便法により費用処理することに致しました。</p> <p>これは、厚生年金基金を解散し、退職給付制度が退職一時金制度のみとなり、その対象者が300人未満であり、今後も300人未満で推移することが見込まれ、退職給付制度の重要性が乏しくなったため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(会計制度委員会報告第13号)」により簡便法に変更するものであります。</p> <p>この結果、簡便法への変更により退職一時金について原則法によった場合と比較して退職給付費用が減少することにより、営業利益、経常利益はそれぞれ6百万円増加しております。また、退職給付債務の減少額268百万円を特別利益として計上しております。</p> <p>この結果、税金等調整前当期純利益が274百万円増加しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>提出会社を母体とするアツギ厚生年金基金は、平成17年4月20日付で厚生労働大臣より解散の認可を受け、同日をもって解散いたしました。</p> <p>このため「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用し、厚生年金基金解散益として退職一時金の会計処理を簡便法に変更したことによる退職給付債務の減少額 268百万円を含め、4,363百万円を特別利益に計上しております。</p>	<p>—</p>	<p>(追加情報)</p> <p>提出会社を母体とするアツギ厚生年金基金は、平成17年4月20日付で厚生労働大臣より解散の認可を受け、同日をもって解散いたしました。</p> <p>このため「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用し、厚生年金基金解散益として退職一時金の会計処理を簡便法に変更したことによる退職給付債務の減少額 268百万円を含め、4,363百万円を特別利益に計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>④ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ 通貨オプション (ヘッジ対象) 借入金の金利 外貨建予定取引</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>③ ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 また、為替変動リスクを回避する目的で通貨オプション取引を行っております。 ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理税抜方式を採用しております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前中間純利益が2,284百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益が2,284百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は43,223百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

(表示方法の変更)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 前中間連結会計期間末において、流動負債の「その他」に含めていた「未払金」(前中間連結会計期間末510百万円)は、負債、少数株主持分及び資本合計の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間末より区分掲記しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間において、区分掲記していた「損保代理店手数料収入」(当中間連結会計期間5百万円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前中間連結会計期間において、区分掲記していた「源泉税還付税額」(当中間連結会計期間3百万円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前中間連結会計期間において、区分掲記していた「原料リベート」(当中間連結会計期間0百万円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 前中間連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「賃貸設備補修費用」(前中間連結会計期間13百万円)は、営業外費用の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>5 前中間連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「資材除却損」(前中間連結会計期間24百万円)は、営業外費用の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>6 前中間連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「営業外租税」(前中間連結会計期間27百万円)は、営業外費用の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 前中間連結会計期間末において、区分掲記していた「未払金」(当中間連結会計期間末919百万円)は、負債純資産合計の100分の5以下となったため、当中間連結会計期間末より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																		
※1	<p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,369百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>12,458 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,827 〃</td> </tr> </table> <p>上記資産は、一年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金1,500百万円の担保として工場財団抵当に供しております。</p>	建物及び構築物	5,369百万円	土地	12,458 〃	計	17,827 〃	<p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,803百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,554 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,358 〃</td> </tr> </table> <p>上記資産は、一年以内返済予定の長期借入金180百万円の担保として工場財団抵当に供しております。</p>	建物及び構築物	4,803百万円	土地	10,554 〃	計	15,358 〃	<p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,911百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,554 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,466 〃</td> </tr> </table> <p>上記資産は、一年以内返済予定の長期借入金540百万円の担保として工場財団抵当に供しております。</p>	建物及び構築物	4,911百万円	土地	10,554 〃	計	15,466 〃
建物及び構築物	5,369百万円																				
土地	12,458 〃																				
計	17,827 〃																				
建物及び構築物	4,803百万円																				
土地	10,554 〃																				
計	15,358 〃																				
建物及び構築物	4,911百万円																				
土地	10,554 〃																				
計	15,466 〃																				
2	<p>貸出コミットメント契約</p> <p>提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000 〃</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	— 〃	差引額	3,000 〃	<p>貸出コミットメント契約</p> <p>同左</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000 〃</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	— 〃	差引額	3,000 〃	<p>貸出コミットメント契約</p> <p>提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000 〃</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	— 〃	差引額	3,000 〃
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																				
借入実行残高	— 〃																				
差引額	3,000 〃																				
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																				
借入実行残高	— 〃																				
差引額	3,000 〃																				
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																				
借入実行残高	— 〃																				
差引額	3,000 〃																				
※3	<p>—————</p>	<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 13百万円</p>	<p>—————</p>																		

(中間連結損益計算書関係)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																		
※1	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当等</td> <td>1,195百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>134 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>60 〃</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>265 〃</td> </tr> <tr> <td>支払運賃</td> <td>472 〃</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>331 〃</td> </tr> </table> <p>同上の研究開発費は、一般管理費のみで製造費用にはありません。</p>	給料手当等	1,195百万円	賞与引当金繰入額	134 〃	退職給付費用	60 〃	広告宣伝費	265 〃	支払運賃	472 〃	研究開発費	331 〃	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当等</td> <td>1,195百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>154 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>51 〃</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>327 〃</td> </tr> <tr> <td>支払運賃</td> <td>427 〃</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>313 〃</td> </tr> </table> <p>同上の研究開発費は、一般管理費のみで製造費用にはありません。</p>	給料手当等	1,195百万円	賞与引当金繰入額	154 〃	退職給付費用	51 〃	広告宣伝費	327 〃	支払運賃	427 〃	研究開発費	313 〃	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当等</td> <td>2,508百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>116 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>117 〃</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>602 〃</td> </tr> <tr> <td>支払運賃</td> <td>935 〃</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>640 〃</td> </tr> </table> <p>同上の研究開発費は、一般管理費のみで製造費用にはありません。</p>	給料手当等	2,508百万円	賞与引当金繰入額	116 〃	退職給付費用	117 〃	広告宣伝費	602 〃	支払運賃	935 〃	研究開発費	640 〃														
給料手当等	1,195百万円																																																				
賞与引当金繰入額	134 〃																																																				
退職給付費用	60 〃																																																				
広告宣伝費	265 〃																																																				
支払運賃	472 〃																																																				
研究開発費	331 〃																																																				
給料手当等	1,195百万円																																																				
賞与引当金繰入額	154 〃																																																				
退職給付費用	51 〃																																																				
広告宣伝費	327 〃																																																				
支払運賃	427 〃																																																				
研究開発費	313 〃																																																				
給料手当等	2,508百万円																																																				
賞与引当金繰入額	116 〃																																																				
退職給付費用	117 〃																																																				
広告宣伝費	602 〃																																																				
支払運賃	935 〃																																																				
研究開発費	640 〃																																																				
※2	<p>(減損損失) 当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生産設備</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地</td> <td>宮城県白石市他5件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td>長崎県佐世保市他11件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯) 上記生産設備は継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産グループの帳簿価額を下回るため、遊休資産は市場価額が下落したために帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該各減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>(減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,024</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,284</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。 なお、遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。</p>	用途	種類	場所	生産設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地	宮城県白石市他5件	遊休資産	建物及び構築物、土地	長崎県佐世保市他11件	種類	金額(百万円)	建物及び構築物	2,024	機械装置及び運搬具	77	土地	182	合計	2,284	<p>(減損損失) 当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>神奈川県海老名市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯) 上記資産は現在遊休状態にあり、将来の使用見込が定まっていないため回収可能額まで減損処理しております。</p> <p>(減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電話加入権</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 同左</p>	用途	種類	場所	遊休資産	電話加入権	神奈川県海老名市他	種類	金額(百万円)	電話加入権	26	合計	26	<p>(減損損失) 当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生産設備</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地</td> <td>宮城県白石市他5件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td>長崎県佐世保市他11件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯) 上記生産設備は継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産グループの帳簿価額を下回るため、遊休資産は市場価額が下落したために帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該各減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>(減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,024</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,284</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 同左</p>	用途	種類	場所	生産設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地	宮城県白石市他5件	遊休資産	建物及び構築物、土地	長崎県佐世保市他11件	種類	金額(百万円)	建物及び構築物	2,024	機械装置及び運搬具	77	土地	182	合計	2,284
用途	種類	場所																																																			
生産設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地	宮城県白石市他5件																																																			
遊休資産	建物及び構築物、土地	長崎県佐世保市他11件																																																			
種類	金額(百万円)																																																				
建物及び構築物	2,024																																																				
機械装置及び運搬具	77																																																				
土地	182																																																				
合計	2,284																																																				
用途	種類	場所																																																			
遊休資産	電話加入権	神奈川県海老名市他																																																			
種類	金額(百万円)																																																				
電話加入権	26																																																				
合計	26																																																				
用途	種類	場所																																																			
生産設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地	宮城県白石市他5件																																																			
遊休資産	建物及び構築物、土地	長崎県佐世保市他11件																																																			
種類	金額(百万円)																																																				
建物及び構築物	2,024																																																				
機械装置及び運搬具	77																																																				
土地	182																																																				
合計	2,284																																																				

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※2	(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額により測定しております。 建物及び土地については不動産鑑定評価額ないしは固定資産税評価額を基礎として評価しております。 それ以外の資産については当社グループにおける取引事例等を勘案した合理的な見積もりに基づき評価しております。	(回収可能価額の算定方法等) 同左	(回収可能価額の算定方法等) 同左
※3	固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 514百万円 機械装置及び運搬具 62 〃 その他 0 〃 <u>有形固定資産計 577 〃</u> 建物解体費用他 638 〃 <u>合計 1,215 〃</u>	固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 12 〃 その他 0 〃 <u>有形固定資産計 12 〃</u> 建物解体費用他 1 〃 <u>合計 13 〃</u>	固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 524百万円 機械装置及び運搬具 64 〃 その他 0 〃 <u>有形固定資産計 589 〃</u> 建物解体費用他 649 〃 <u>合計 1,239 〃</u>
※4	—————	固定資産売却損の内訳 土地 34百万円	—————
※5	事業再編損失の内訳 固定資産除却損 機械装置及び運搬具 463百万円 その他 4 〃 固定資産処分費用他 94 〃 特別退職金他 200 〃 <u>合計 762 〃</u>	—————	事業再編損失の内訳 固定資産除却損 機械装置及び運搬具 461百万円 その他 4 〃 固定資産処分費用他 116 〃 特別退職金他 249 〃 <u>合計 831 〃</u>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	208,195,689	—	—	208,195,689

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	37,406,299	72,748	7,656,329	29,822,718

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 72,748株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

子会社の所有する親会社株式の市場への処分による減少 7,647,000株

単元未満株式の買増しによる処分による減少 9,329株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	397	2	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,446百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,396百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,653百万円
	現金及び現金同等物 3,446 "	現金及び現金同等物 4,396 "	現金及び現金同等物 4,653 "

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他有形固定資産(工具器具及び備品) (百万円)</th> <th>ソフトウェア (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,305</td> <td>239</td> <td>125</td> <td>1,669</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>555</td> <td>124</td> <td>59</td> <td>739</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>749</td> <td>114</td> <td>66</td> <td>930</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他有形固定資産(工具器具及び備品) (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,305	239	125	1,669	減価償却累計額相当額	555	124	59	739	中間期末残高相当額	749	114	66	930	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他有形固定資産(工具器具及び備品) (百万円)</th> <th>ソフトウェア (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,242</td> <td>252</td> <td>122</td> <td>1,617</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>621</td> <td>145</td> <td>49</td> <td>816</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>621</td> <td>107</td> <td>72</td> <td>800</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他有形固定資産(工具器具及び備品) (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,242	252	122	1,617	減価償却累計額相当額	621	145	49	816	中間期末残高相当額	621	107	72	800	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他有形固定資産(工具器具及び備品) (百万円)</th> <th>ソフトウェア (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,242</td> <td>221</td> <td>93</td> <td>1,557</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>561</td> <td>120</td> <td>39</td> <td>722</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>680</td> <td>101</td> <td>54</td> <td>835</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他有形固定資産(工具器具及び備品) (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,242	221	93	1,557	減価償却累計額相当額	561	120	39	722	期末残高相当額	680	101	54	835
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他有形固定資産(工具器具及び備品) (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	1,305	239	125	1,669																																																										
減価償却累計額相当額	555	124	59	739																																																										
中間期末残高相当額	749	114	66	930																																																										
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他有形固定資産(工具器具及び備品) (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	1,242	252	122	1,617																																																										
減価償却累計額相当額	621	145	49	816																																																										
中間期末残高相当額	621	107	72	800																																																										
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他有形固定資産(工具器具及び備品) (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	1,242	221	93	1,557																																																										
減価償却累計額相当額	561	120	39	722																																																										
期末残高相当額	680	101	54	835																																																										
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>196百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>734 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>930 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料(減価償却費相当額)</td> <td>115百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によって算定しております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	196百万円	1年超	734 "	計	930 "	支払リース料(減価償却費相当額)	115百万円	<p>同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>159百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>640 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>800 "</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料(減価償却費相当額)</td> <td>94百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	159百万円	1年超	640 "	計	800 "	支払リース料(減価償却費相当額)	94百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>165百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>669 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>835 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料(減価償却費相当額)</td> <td>224百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	165百万円	1年超	669 "	計	835 "	支払リース料(減価償却費相当額)	224百万円																																				
1年以内	196百万円																																																													
1年超	734 "																																																													
計	930 "																																																													
支払リース料(減価償却費相当額)	115百万円																																																													
1年以内	159百万円																																																													
1年超	640 "																																																													
計	800 "																																																													
支払リース料(減価償却費相当額)	94百万円																																																													
1年以内	165百万円																																																													
1年超	669 "																																																													
計	835 "																																																													
支払リース料(減価償却費相当額)	224百万円																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
① 株式	5,708	8,269	2,560
② その他	5	4	△0
合計	5,713	8,273	2,560

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券について0百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度の下落については、回復可能性を考慮して減損処理を行うこととしております。また、市場価額のない株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下していると判断したものについて減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

30百万円

非上場債券

0 "

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	5,539	8,901	3,361
合計	5,539	8,901	3,361

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券について減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度の下落については、回復可能性を考慮して減損処理を行うこととしております。また、市場価額のない株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下していると判断したものについて減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

126百万円

非上場債券

0 "

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	5,675	10,401	4,726
合計	5,675	10,401	4,726

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について3百万円(その他有価証券で時価のあるもの0百万円、非上場株式2百万円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度の下落については、回復可能性を考慮して減損処理を行うこととしております。また、市場価額のない株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下していると判断したものについて減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

27百万円

非上場債券

0 //

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(金利関係) 当社グループのデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象からのぞいております。	同左	同左
(通貨関連) 当社グループのデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象からのぞいております。		

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	繊維事業 (百万円)	非繊維事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,465	625	12,091	—	12,091
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	0	(0)	—
計	11,465	625	12,091	(0)	12,091
営業費用	10,782	399	11,182	(0)	11,181
営業利益	682	226	909	(0)	909

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業の内容

(1) 繊維事業……靴下及びインナーウェア等の製造及び販売

(2) 非繊維事業……不動産の販売及び賃貸、介護用品の製造及び販売

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	繊維事業 (百万円)	非繊維事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,066	487	11,553	—	11,553
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	0	(0)	—
計	11,066	487	11,553	(0)	11,553
営業費用	10,339	280	10,669	(0)	10,670
営業利益	677	206	883	(0)	883

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業の内容

(1) 繊維事業……靴下及びインナーウェア等の製造及び販売

(2) 非繊維事業……不動産の販売及び賃貸、介護用品の製造及び販売

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	非繊維事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,939	1,217	25,156	—	25,156
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	—	0	(0)	—
計	23,940	1,217	25,157	(0)	25,156
営業費用	22,535	765	23,301	(0)	23,301
営業利益	1,403	451	1,855	(0)	1,855

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業の内容

(1) 繊維事業……靴下及びインナーウェア等の製造及び販売

(2) 非繊維事業……不動産の販売及び賃貸、介護用品の製造及び販売

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,525	27	11,553	—	11,553
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,726	1,726	(1,726)	—
計	11,525	1,754	13,280	(1,726)	11,553
営業費用	10,655	1,690	12,345	(1,675)	10,669
営業利益	870	64	934	(50)	883

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,071	84	25,156	—	25,156
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	58	2,572	2,810	(2,810)	—
計	25,130	2,836	27,967	(2,810)	25,156
営業費用	23,280	2,877	26,157	(2,856)	23,301
営業利益又は営業損失(△)	1,850	△40	1,809	45	1,855

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	244.56円	243.06円	245.67円
1株当たり 中間(当期)純利益	5.11円	7.09円	11.30円
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式がないため記載 していません。	同左	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項 目	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の 合計額(百万円)	—	43,654	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	43,355	—
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	—	299	—
普通株式の発行済株式数(千株)	—	208,195	—
普通株式の自己株式数(千株)	—	29,822	—
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(千株)	—	178,372	—

2 1株当たり中間(当期)純利益

項 目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	873	1,228	1,930
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	873	1,228	1,930
普通株式の期中平均株式数(千株)	170,927	173,309	170,873

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,108		2,498		2,983	
2 受取手形	5	246		221		224	
3 売掛金		3,868		3,857		3,902	
4 たな卸資産		3,805		3,604		2,896	
5 繰延税金資産		325		234		325	
6 一年以内に回収 期限の到来する 長期貸付金		210		1,192		1,188	
7 未収入金		1,963		1,946		1,842	
8 その他		588		500		185	
貸倒引当金		50		68		60	
流動資産合計		13,065	22.0	13,986	24.2	13,488	22.4
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1	6,831		6,536		6,674	
(2) 土地	2	17,923		17,617		17,876	
(3) その他	1	479		298		297	
有形固定資産 合計		25,233		24,452		24,851	
2 無形固定資産		145		89		127	
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		8,765		9,023		10,424	
(2) 関係会社株式				466		466	
(3) 長期貸付金		9,513		7,260		8,359	
(4) その他		2,625		2,590		2,597	
貸倒引当金		6		0		0	
投資その他の 資産合計		20,898		19,340		21,847	
固定資産合計		46,277	78.0	43,881	75.8	46,826	77.6
資産合計		59,343	100.0	57,868	100.0	60,314	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1			218		160		214	
2			4,299		3,729		3,509	
3	2		1,320		180		540	
4			125		153		122	
5			3,276		1,131		3,093	
			9,239	15.6	5,354	9.3	7,479	12.4
流動負債合計								
固定負債								
1	2		180					
2			1,032		1,357		1,912	
3			248		2,478		2,478	
4			2,583		2,480		2,470	
5			631		585		609	
6			221		236		232	
			4,896	8.2	7,138	12.3	7,702	12.8
固定負債合計								
負債合計								
			14,136	23.8	12,492	21.6	15,181	25.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		31,706	53.5			31,706	52.6
資本剰余金							
1 資本準備金		7,927				7,927	
2 その他資本 剰余金		2,719				2,719	
資本剰余金合計		10,646	18.0			10,646	17.6
利益剰余金							
1 中間(当期) 未処分利益		1,805				2,693	
利益剰余金合計		1,805	3.0			2,693	4.5
土地再評価差額金		362	0.6			1,867	3.1
その他有価証券 評価差額金		1,507	2.5			2,793	4.6
自己株式		820	1.4			838	1.4
資本合計		45,207	76.2			45,132	74.8
負債及び 資本合計		59,343	100.0			60,314	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				31,706	54.8		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				7,927			
(2) その他資本 剰余金				2,720			
資本剰余金合計				10,647	18.4		
3 利益剰余金							
(1) その他 利益剰余金							
繰越利益 剰余金				3,427			
利益剰余金合計				3,427	5.9		
4 自己株式				850	1.5		
株主資本合計				44,930	77.6		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				1,983	3.5		
2 繰延ヘッジ損益				131	0.2		
3 土地再評価 差額金				1,670	2.9		
評価・換算 差額等合計				444	0.8		
純資産合計				45,375	78.4		
負債純資産合計				57,868	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			11,945	100.0		11,414	100.0		24,838	100.0
売上原価			8,138	68.1		7,321	64.1		17,180	69.2
売上総利益			3,807	31.9		4,092	35.9		7,657	30.8
販売費及び 一般管理費			3,378	28.3		3,393	29.8		6,738	27.1
営業利益			428	3.6		699	6.1		918	3.7
営業外収益	1		543	4.6		410	3.6		1,045	4.2
営業外費用	2		259	2.2		186	1.6		460	1.8
経常利益			712	6.0		924	8.1		1,504	6.1
特別利益	3		4,399	36.8		487	4.2		4,534	18.2
特別損失	4		4,361	36.5		72	0.6		4,387	17.7
税引前中間 (当期)純利益			750	6.3		1,339	11.7		1,651	6.6
法人税、住民税 及び事業税		10			10			24		
法人税等調整額		138	148	1.3		10	0.1	138	162	0.6
中間(当期) 純利益			601	5.0		1,328	11.6		1,489	6.0
前期繰越利益			1,405						1,405	
土地再評価 差額金取崩額			201						201	
中間(当期) 未処分利益			1,805						2,693	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰 余金 繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	31,706	7,927	2,719	10,646	2,693	△838	44,207
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当					△397		△397
中間純利益					1,328		1,328
自己株式の取得						△12	△12
自己株式の処分			0	0		1	1
土地再評価差額金取崩					△197		△197
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	734	△11	723
平成18年9月30日残高(百万円)	31,706	7,927	2,720	10,647	3,427	△850	44,930

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	2,793	-	△1,867	925	45,132
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△397
中間純利益					1,328
自己株式の取得					△12
自己株式の処分					1
土地再評価差額金取崩					△197
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	△809	131	197	△480	△480
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△809	131	197	△480	242
平成18年9月30日残高(百万円)	1,983	131	△1,670	444	45,375

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等による時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 移動平均法による原価法 (ただし、土地は個別法による原価法)</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～65年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等による時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間対応分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当中間会計期間末の退職給付債務として自己都合要支給額を計上しております。 (会計処理の変更) 従来、従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上していましたが、当中間会計期間より簡便法により費用処理することに致しました。 これは、厚生年金基金を解散し、退職給付制度が退職一時金制度のみとなり、その対象者が300人未満であり、今後も300人未満で推移することが見込まれ、退職給付制度の重要性が乏しくなったため、「退職給付会計に関する実施指針(中間報告)(会計制度委員会報告第13号)」により簡便法に変更するものであります。 この結果、簡便法への変更により退職一時金について原則法によった場合と比較して退職給付費用が減少することにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1百万円増加しております。また退職給付債務の減少額268百万円を特別利益として計上しております。 この結果、税引前中間純利益が269百万円増加しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>—————</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当事業年度末における退職給付債務として自己都合要支給額を計上しております。 (会計処理の変更) 従来、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上していましたが、当事業年度より簡便法により費用処理することにいたしました。 これは、厚生年金基金を解散し、退職給付制度が退職一時金のみとなり、その対象者が300人未満であり、今後も300人未満で推移することが見込まれ、退職給付制度の重要性が乏しくなったため、「退職給付会計に関する実施指針(中間報告)(会計制度委員会報告第13号)」により簡便法に変更するものであります。 この結果、簡便法への変更により退職一時金について原則法によった場合と比較して退職給付費用が減少することにより、営業利益、経常利益はそれぞれ6百万円増加しております。また退職給付債務の減少額268百万円を特別利益として計上しております。 この結果、税引前当期純利益が274百万円増加しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>当社を母体とするアツギ厚生年金基金は、平成17年4月20日付で厚生労働大臣より解散の認可を受け、同日をもって解散いたしました。</p> <p>このため「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用し、厚生年金基金解散益として退職一時金の会計処理を簡便法に変更したことによる退職給付債務の減少額268百万円を含め、4,363百万円を特別利益に計上しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社を母体とするアツギ厚生年金基金は、平成17年4月20日付で厚生労働大臣より解散の認可を受け、同日をもって解散いたしました。</p> <p>このため「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用し、厚生年金基金解散益として退職一時金の会計処理を簡便法に変更したことによる退職給付債務の減少額268百万円を含め、4,363百万円を特別利益に計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ 通貨オプション (ヘッジ対象) 借入金の金利 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 また、為替変動リスクを回避する目的で通貨オプション取引を行っております。 ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時およびその後も継続して相場変動またはキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>6 その他 (1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 なお、中間貸借対照表上は、仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、差額を流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他 (1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 なお、中間貸借対照表上は、仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、差額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他 (1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>

(会計処理の変更)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、税引前中間純利益が2,220百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、税引前当期純利益が2,220百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は45,243百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

区分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額 10,183百万円	有形固定資産の減価償却累計額 10,581百万円	有形固定資産の減価償却累計額 10,427百万円
※2	担保に供している資産 建物 5,369百万円 土地 12,458 〃 計 17,827 〃 上記資産は、一年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金1,500百万円の担保として工場財団抵当に供しております。	担保に供している資産 建物 4,803百万円 土地 10,554 〃 計 15,358 〃 上記資産は、一年以内返済予定の長期借入金180百万円の担保として工場財団抵当に供しております。	担保に供している資産 建物 4,911百万円 土地 10,554 〃 計 15,466 〃 上記資産は、一年以内返済予定の長期借入金540百万円の担保として工場財団抵当に供しております。
3	偶発債務 リース契約に 対する債務保証 545百万円	偶発債務 リース契約に 対する債務保証 505百万円	偶発債務 リース契約に 対する債務保証 525百万円
4	貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 — 〃 差引額 3,000 〃	貸出コミットメント契約 同左 貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 — 〃 差引額 3,000 〃	貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 — 〃 差引額 3,000 〃
※5	—————	中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 13百万円	—————

(中間損益計算書関係)

区分	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																						
※1	営業外収益の主な内訳 受取利息 145百万円 貸貸料 282 "	営業外収益の主な内訳 受取利息 133百万円 貸貸料 195 "	営業外収益の主な内訳 受取利息 279百万円 貸貸料 505 "																																																						
※2	営業外費用の主な内訳 支払利息 30百万円 貸貸固定資産費用 131 "	営業外費用の主な内訳 支払利息 6百万円 貸貸固定資産費用 111 "	営業外費用の主な内訳 支払利息 46百万円 貸貸固定資産費用 251 "																																																						
※3	特別利益の主な内訳 厚生年金基金 4,363百万円 解散益 貸倒引当金戻入額 27 "	特別利益の主な内訳 投資有価証券売却益 474百万円	特別利益の主な内訳 厚生年金基金 4,363百万円 解散益 貸倒引当金戻入額 22 "																																																						
※4	特別損失の内訳 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生産設備</td> <td>建物、構築物、機械及び装置、土地</td> <td>宮城県白石市他5件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物、構築物、土地</td> <td>長崎県佐世保市他11件</td> </tr> </tbody> </table> (減損損失を認識するに至った経緯) 上記生産設備は継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産グループの帳簿価額を下回るため、遊休資産は市場価額が下落したために帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該各減少額を減損損失として計上しております。 (減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳) <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,977</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,220</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	生産設備	建物、構築物、機械及び装置、土地	宮城県白石市他5件	遊休資産	建物、構築物、土地	長崎県佐世保市他11件	種類	金額(百万円)	建物	1,977	構築物	47	機械及び装置	12	土地	182	合計	2,220	特別損失の内訳 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>神奈川県海老名市他</td> </tr> </tbody> </table> (減損損失を認識するに至った経緯) 上記資産は現在遊休状態にあり、将来の使用見込が定まらないため回収可能額まで減損処理しております。 (減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳) <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電話加入権</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	遊休資産	電話加入権	神奈川県海老名市他	種類	金額(百万円)	電話加入権	23	合計	23	特別損失の内訳 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生産設備</td> <td>建物、構築物、機械及び装置、土地</td> <td>宮城県白石市他5件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物、構築物、土地</td> <td>長崎県佐世保市他11件</td> </tr> </tbody> </table> (減損損失を認識するに至った経緯) 上記生産設備は継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産グループの帳簿価額を下回るため、遊休資産は市場価額が下落したために帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該各減少額を減損損失として計上しております。 (減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳) <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,977</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,220</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	生産設備	建物、構築物、機械及び装置、土地	宮城県白石市他5件	遊休資産	建物、構築物、土地	長崎県佐世保市他11件	種類	金額(百万円)	建物	1,977	構築物	47	機械及び装置	12	土地	182	合計	2,220
用途	種類	場所																																																							
生産設備	建物、構築物、機械及び装置、土地	宮城県白石市他5件																																																							
遊休資産	建物、構築物、土地	長崎県佐世保市他11件																																																							
種類	金額(百万円)																																																								
建物	1,977																																																								
構築物	47																																																								
機械及び装置	12																																																								
土地	182																																																								
合計	2,220																																																								
用途	種類	場所																																																							
遊休資産	電話加入権	神奈川県海老名市他																																																							
種類	金額(百万円)																																																								
電話加入権	23																																																								
合計	23																																																								
用途	種類	場所																																																							
生産設備	建物、構築物、機械及び装置、土地	宮城県白石市他5件																																																							
遊休資産	建物、構築物、土地	長崎県佐世保市他11件																																																							
種類	金額(百万円)																																																								
建物	1,977																																																								
構築物	47																																																								
機械及び装置	12																																																								
土地	182																																																								
合計	2,220																																																								

区分	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
※4	<p>(資産のグルーピングの方法) 当社は、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。 なお、遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額により測定しております。 建物及び土地については不動産鑑定評価額ないしは固定資産税評価額を基礎として評価しております。 それ以外の資産については当社における取引事例等を勘案した合理的な見積もりに基づき評価しております。</p> <table> <tr> <td>関係会社支援損失</td> <td>941百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>511百万円</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td>47 "</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>3 "</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産計</td> <td>562 "</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物解体費用他</td> <td>638 "</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,200 "</td> </tr> </table>	関係会社支援損失	941百万円	固定資産除却損		建物	511百万円	機械及び装置	47 "	その他	3 "	<hr/>		有形固定資産計	562 "	<hr/>		建物解体費用他	638 "	<hr/>		合 計	1,200 "	<p>(資産のグルーピングの方法) 同左</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 同左</p> <table> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td></td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金清算損</td> <td>13百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>1百万円</td> <td></td> </tr> </table>	固定資産売却損		34百万円	土地			厚生年金基金清算損	13百万円		固定資産除却損	1百万円		<p>(資産のグルーピングの方法) 同左</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 同左</p> <table> <tr> <td>関係会社支援損失</td> <td>941百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>521百万円</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td>47 "</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>3 "</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産計</td> <td>572 "</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物解体費用他</td> <td>649 "</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,222 "</td> </tr> </table>	関係会社支援損失	941百万円	固定資産除却損		建物	521百万円	機械及び装置	47 "	その他	3 "	<hr/>		有形固定資産計	572 "	<hr/>		建物解体費用他	649 "	<hr/>		合 計	1,222 "
関係会社支援損失	941百万円																																																										
固定資産除却損																																																											
建物	511百万円																																																										
機械及び装置	47 "																																																										
その他	3 "																																																										
<hr/>																																																											
有形固定資産計	562 "																																																										
<hr/>																																																											
建物解体費用他	638 "																																																										
<hr/>																																																											
合 計	1,200 "																																																										
固定資産売却損		34百万円																																																									
土地																																																											
厚生年金基金清算損	13百万円																																																										
固定資産除却損	1百万円																																																										
関係会社支援損失	941百万円																																																										
固定資産除却損																																																											
建物	521百万円																																																										
機械及び装置	47 "																																																										
その他	3 "																																																										
<hr/>																																																											
有形固定資産計	572 "																																																										
<hr/>																																																											
建物解体費用他	649 "																																																										
<hr/>																																																											
合 計	1,222 "																																																										
5	<p>減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>191百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>17 "</td> </tr> </table>	有形固定資産	191百万円	無形固定資産	17 "	<p>減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>163百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>17 "</td> </tr> </table>	有形固定資産	163百万円	無形固定資産	17 "	<p>減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>368百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>34 "</td> </tr> </table>	有形固定資産	368百万円	無形固定資産	34 "																																												
有形固定資産	191百万円																																																										
無形固定資産	17 "																																																										
有形固定資産	163百万円																																																										
無形固定資産	17 "																																																										
有形固定資産	368百万円																																																										
無形固定資産	34 "																																																										

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	9,636,299	72,748	9,329	9,699,718

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 72,748株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増による処分による減少 9,329株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他有形固定資産 (機械装置及び運搬具) (百万円)</th> <th>その他有形固定資産 (工具器具及び備品) (百万円)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>283</td> <td>239</td> <td>125</td> <td>648</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>193</td> <td>124</td> <td>59</td> <td>377</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>90</td> <td>114</td> <td>66</td> <td>271</td> </tr> </tbody> </table>		その他有形固定資産 (機械装置及び運搬具) (百万円)	その他有形固定資産 (工具器具及び備品) (百万円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	283	239	125	648	減価償却累計額相当額	193	124	59	377	中間期末残高相当額	90	114	66	271	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他有形固定資産 (機械装置及び運搬具) (百万円)</th> <th>その他有形固定資産 (工具器具及び備品) (百万円)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>283</td> <td>252</td> <td>122</td> <td>658</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>226</td> <td>145</td> <td>49</td> <td>421</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>57</td> <td>107</td> <td>72</td> <td>237</td> </tr> </tbody> </table>		その他有形固定資産 (機械装置及び運搬具) (百万円)	その他有形固定資産 (工具器具及び備品) (百万円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	283	252	122	658	減価償却累計額相当額	226	145	49	421	中間期末残高相当額	57	107	72	237	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他有形固定資産 (機械装置及び運搬具) (百万円)</th> <th>その他有形固定資産 (工具器具及び備品) (百万円)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>283</td> <td>221</td> <td>93</td> <td>598</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>212</td> <td>120</td> <td>39</td> <td>372</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>71</td> <td>101</td> <td>54</td> <td>226</td> </tr> </tbody> </table>		その他有形固定資産 (機械装置及び運搬具) (百万円)	その他有形固定資産 (工具器具及び備品) (百万円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	283	221	93	598	減価償却累計額相当額	212	120	39	372	期末残高相当額	71	101	54	226
	その他有形固定資産 (機械装置及び運搬具) (百万円)	その他有形固定資産 (工具器具及び備品) (百万円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	283	239	125	648																																																										
減価償却累計額相当額	193	124	59	377																																																										
中間期末残高相当額	90	114	66	271																																																										
	その他有形固定資産 (機械装置及び運搬具) (百万円)	その他有形固定資産 (工具器具及び備品) (百万円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	283	252	122	658																																																										
減価償却累計額相当額	226	145	49	421																																																										
中間期末残高相当額	57	107	72	237																																																										
	その他有形固定資産 (機械装置及び運搬具) (百万円)	その他有形固定資産 (工具器具及び備品) (百万円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	283	221	93	598																																																										
減価償却累計額相当額	212	120	39	372																																																										
期末残高相当額	71	101	54	226																																																										
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>170 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>271 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	100百万円	1年超	170 "	合計	271 "	支払リース料	56百万円	(減価償却費相当額)		<p>同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>158 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>237 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>	1年内	78百万円	1年超	158 "	合計	237 "	支払リース料	49百万円	(減価償却費相当額)		<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>146 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>226 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>	1年内	79百万円	1年超	146 "	合計	226 "	支払リース料	115百万円	(減価償却費相当額)																															
1年内	100百万円																																																													
1年超	170 "																																																													
合計	271 "																																																													
支払リース料	56百万円																																																													
(減価償却費相当額)																																																														
1年内	78百万円																																																													
1年超	158 "																																																													
合計	237 "																																																													
支払リース料	49百万円																																																													
(減価償却費相当額)																																																														
1年内	79百万円																																																													
1年超	146 "																																																													
合計	226 "																																																													
支払リース料	115百万円																																																													
(減価償却費相当額)																																																														

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの 該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	227.58円	228.60円	227.30円
1株当たり 中間(当期)純利益	3.03円	6.69円	7.50円
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式がないため記載して おりません。	同左	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間 (平成17年9月30日)	当中間会計期間 (平成18年9月30日)	前事業年度 (平成18年3月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	45,375	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	45,375	—
普通株式の発行済株式数(千株)	—	208,195	—
普通株式の自己株式数(千株)	—	9,699	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	198,495	—

2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	当中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
中間(当期)純利益(百万円)	601	1,328	1,489
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	601	1,328	1,489
普通株式の期中平均株式数(千株)	198,697	198,530	198,643

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>平成18年11月24日開催の当社取締役会において、子会社の有する自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 子会社の名称 アツギむつ株式会社2. 取得の内容<ol style="list-style-type: none">(1) 株式の種類 当社普通株式(2) 株式の数 10,000,000株（発行済株式に対する割合4.8%）(3) 取得価格 1,630,000,000円 （平成18年11月22日の東京証券取引所における当社株式終値に10,000,000株を乗じた額）(4) 取得方法 相対取引(5) 約定日 平成18年11月24日(6) 受渡日 平成18年12月1日3. 取得の理由 平成18年5月1日の会社法施行により、当社の子会社となったアツギむつ株式会社が有している当社株式の一部を買受けるものであります。	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第80期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長
に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

アツギ株式会社
取締役会 殿

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 忠 宏 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 山 田 洋 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアツギ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アツギ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4に記載のとおり、従来、退職給付債務を原則法により計算していたが、当中間連結会計期間から簡便法により計算することに変更して。
2. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

アツギ株式会社
取締役会 殿

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 山 田 洋 一 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 鴨 田 淳 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアツギ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アツギ株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

アツギ株式会社
取締役会 殿

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 忠 宏 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 山 田 洋 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアツギ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第80期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アツギ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項3に記載のとおり、従来、退職給付債務を原則法により計算していたが、当中間会計期間から簡便法により計算することに変更している。
2. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

アツギ株式会社
取締役会 殿

新日本監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 田 洋 一 ⑩
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 鴨 田 淳 ⑩
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアツギ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第81期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アツギ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

